



平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月9日

上場会社名 藤久株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 9966 URL <http://www.fujikyū-corp.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)後藤 薫徳
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長兼経営企画室長 (氏名)佐藤 哲雄 (TEL)052-774-1181
 定時株主総会開催予定日 平成24年9月27日 配当支払開始予定日 平成24年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	22,572	3.5	1,000	13.4	1,088	6.4	271	△3.1
23年6月期	21,802	△0.5	882	△9.4	1,023	△8.0	280	1.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	64 61	— —	2.2	6.2	4.4
23年6月期	66 69	— —	2.3	6.0	4.0

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 一百万円 23年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
24年6月期	17,879	— —	12,470	— —	69.7	2,965	65	
23年6月期	17,073	— —	12,371	— —	72.5	2,942	20	

(参考) 自己資本 24年6月期 12,470百万円 23年6月期 12,371百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	923	△193	△309	5,220
23年6月期	644	△129	△250	4,799

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	— —	20 00	— —	20 00	40 00	168	60.0	1.4
24年6月期	— —	20 00	— —	20 00	40 00	168	61.9	1.4
25年6月期(予想)	— —	20 00	— —	20 00	40 00		44.9	

3. 平成25年6月期の業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	11,473	6.8	197	△4.8	201	△26.1	17	△63.8	4	04
通期	24,181	7.1	1,127	12.7	1,135	4.3	374	38.0	88	95

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年6月期	5,505,000株	23年6月期	5,505,000株
24年6月期	1,300,172株	23年6月期	1,300,172株
24年6月期	4,204,828株	23年6月期	4,204,828株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	25
(企業結合等関係)	26
(持分法投資損益等)	26
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) 事業部門別・商品区分別売上高等の状況	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における国内景気情勢は、東日本大震災等の影響から緩やかに回復しつつあるものの、引き続き所得環境や依然として厳しい雇用情勢など、先行きに対する不透明感は払拭できない状況で推移しました。

手芸・服飾品業界におきましては、大震災以降、復興需要が見られましたものの、消費者の生活防衛意識・節約志向の高まりで個人消費の増加も一部にとどまるほか、業種や業態を超えた企業間競争の激化と淘汰が進行するなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような情勢のもとで、当社では新規出店に当たりましては、収益性が高く見込める地域一番店の開発推進と積極展開を目指し、期初計画を上回る店舗網の拡充を実施するなど、収益力の向上と業容の拡大を図りました。

(店舗販売部門)

新規出店では、出店基準の多様化で地域密着型に注力するとともに、積極的に店舗開発を推進し手芸専門店「クラフトハートトーカー」については44店舗、生活雑貨専門店「サントレーム」は5店舗の合計49店舗を開設しました。一方、退店では、「クラフトハートトーカー」16店舗、「クラフトパーク」2店舗及び「サントレーム」1店舗の合計19店舗（スクラップアンドビルドによる退店11店舗）の閉鎖を実施しました。この結果、当期末の総店舗数は前期末比30店舗の純増を達成し427店舗となりました。

店舗運営面では、手芸専門店における店舗内ソーイングスクールの開講を前期末比26店舗純増の87店舗に拡大し、スクール受講者数の増加にも努めました。また、東北地区においては、大震災で休業した2店舗の営業を再開するとともに、新規店舗の積極開発に努め、岩手県内に6店舗、宮城県内に2店舗、山形県内に1店舗及び福島県内に1店舗の合計10店舗を開設しましたほか、既存店では復興需要に対応した品揃えを強化しました。生活雑貨専門店では、オリジナルギフトの提案や時季に応じたキャンペーンの実施など、販売促進活動の強化を推し進めましたほか、美容・健康関連商品の拡充による顧客層の拡大を図りました。

商品面では、キッズやシニア層への世代別の商品及びエコスタイルの商品提案のほか、生地や生活雑貨等においては自社企画商品の拡充を図るなど、提案力の強化に取り組んでまいりました。商品区分別売上高では、毛糸、手芸用品、生地及び和洋裁服飾品は前期を上回りましたものの、衣料品及び生活雑貨は前期を下回りました。これらの結果、当部門の売上高は全業態既存店では前期比0.5%の減収となりましたものの、新規出店が寄与し、215億85百万円（前期比3.4%増）となりました。

(通信販売部門)

ネット通販では、ウェブサイトでのアクセス数の増加に努めましたほか、カタログ通販では、四季の変化に即応した商品の提案など、効果的な販売促進を推し進めました。商品区分別売上高では、毛糸、手芸用品、生地、和洋裁服飾品及び生活雑貨が前期を上回り、衣料品は前期を下回りました。この結果、当部門の売上高は9億37百万円（前期比6.3%増）となりました。

(その他の部門)

主に不動産賃貸収入であり、その売上高は49百万円（前期比7.0%減）となりました。

特別損益につきましては、減損損失1億64百万円等を特別損失に計上しております。

以上の結果、営業成績につきましては、売上高は225億72百万円（前期比3.5%増）となり、利益面では、営業利益10億円（前期比13.4%増）、経常利益10億88百万円（前期比6.4%増）、当期純利益2億71百万円（前期比3.1%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の震災復興施策等を背景として、景気の持ち直し傾向が期待されますものの、電力供給の制約やデフレの影響、海外景気の下振れ等によって、国内景気が下押しされるリスクが存在することから、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、当社では手芸専門店の新規出店に当たりましては、出店基準の多様化により、地域密着型の中・小型店舗の開発を積極的に推し進めるとともに、既存店につきましては収益力の向上を重点課題とするほか、顧客満足度の向上に取り組んでまいります。また、店舗運営面では、店舗内ソーイングスクールについて開講店舗の拡大並びにスクール受講者の増加策の企画推進とともに、気軽に受講できる仕組みを構築し、顧客層の拡大を図ってまいります。商品面では、節約志向や防災意識をテーマにしたエコスタイルとともに、「和」をテーマとしたライフスタイルを提案するほか、自社企画の拡充に取り組んでまいります。生活雑貨専門店では、新規商品の取扱いを拡充するとともに、ギフト提案や時季に応じたキャンペーンの強化を継続して推し進めてまいります。さらに、通信販売部門では、ネット通販サイトでの顧客層拡大策等を継続実施するほか、効果的かつ効率的な販売促進策の強化を図ってまいります。

当社では、これらの重点施策の実施により、一層の業績向上と業容の拡大に努めてまいります。

なお、次期（平成25年6月期）の業績につきましては、次のとおり見込んでおります。

売上高	241億81百万円	（前期比 7.1%増）
売上総利益	147億33百万円	（前期比 6.9%増）
営業利益	11億27百万円	（前期比 12.7%増）
経常利益	11億35百万円	（前期比 4.3%増）
当期純利益	3億74百万円	（前期比 38.0%増）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前期末に比べ8億38百万円増加し、122億74百万円となりました。これは、主に現金及び預金が4億20百万円、商品が3億45百万円とそれぞれ増加しましたことによるものであります。

固定資産は、前期末に比べ31百万円減少し、56億5百万円となりました。これは、主にリース資産が2億12百万円増加しましたものの、土地が1億5百万円、差入保証金が88百万円とそれぞれ減少しましたことによるものであります。

この結果、総資産は、前期末に比べ8億6百万円増加し、178億79百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前期末に比べ5億61百万円増加し、41億53百万円となりました。これは、主に支払手形が3億4百万円、未払法人税等が1億13百万円、買掛金が82百万円とそれぞれ増加しましたことによるものであります。

固定負債は、前期末に比べ1億46百万円増加し、12億55百万円となりました。これは、主にリース債務が1億43百万円増加しましたことによるものであります。

この結果、負債合計は、前期末に比べ7億7百万円増加し、54億9百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前期末に比べ98百万円増加し、124億70百万円となりました。これは、主に繰越利益剰余金が1億3百万円増加しましたことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末に比べ4億20百万円増加し、52億20百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億23百万円（前期比2億78百万円増）となりました。主なプラス要因は、税引前当期純利益8億29百万円、仕入債務の増加額3億87百万円、減価償却費3億4百万円、減損損失1億64百万円、差入保証金の減少額1億5百万円、主なマイナス要因は、法人税等の支払額4億20百万円、たな卸資産の増加額3億44百万円、営業未収入金の増加額81百万円、未払消費税等の減少額33百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億93百万円（前期比64百万円増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1億42百万円、資産除去債務の履行による支出28百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億9百万円（前期比59百万円増）となりました。これは、配当金の支払額1億68百万円、リース債務の返済による支出1億41百万円によるものであります。

(参考) 財務関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率 (%)	75.7	73.8	72.9	72.5	69.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.5	40.8	33.5	30.7	29.9

(注) 1 自己資本比率=自己資本/総資産

2 時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、全国展開する店舗網の拡充・強化により、継続的な事業の拡大と経営基盤の確立を目指すため、キャッシュ・フローを重視したローコスト経営の推進で収益力の向上に努めるとともに、長期的な視点で健全な財務体質の維持・強化を図るほか、利益配分につきましては収益の状況や配当性向等を総合的に勘案したうえ、利益還元を行うこととしております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設及び改装等の将来利益に貢献する設備投資のための資金需要に備えるなど、効果的な投資並びに一層の企業体質の強化を目指して自己資本の充実を図ります。

平成24年6月期の期末配当金は、1株当たり20円とさせていただきます予定であります。これにより、中間配当と合わせた年間配当金は1株当たり40円となる予定であります。

今後につきましては、業績向上に努める所存でありますものの、厳しい状況が続くものと予想されることや経営基盤の一層の強化のため、平成25年6月期の年間配当金は、1株当たり40円(中間配当20円、期末配当20円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項については、当期末現在において当社が判断したものであります。

①店舗展開について

当社は、中核事業として手芸専門店チェーンの全国的な展開を行っており、業容拡大には店舗数の増加が大きく寄与しております。当社では、今後とも新規出店を積極的に推進していく方針ですが、投資効率の重視という観点から、出店条件に合致する物件が確保できるかどうかにより、計画店舗数及び店舗売上計画の成否が左右され、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

②テナント店舗の展開について

当社の店舗は、路面店舗とともに、商業施設へのテナント出店による店舗網の拡大も図っておりますが、出店先の商業施設の集客力が変動した場合等には当社の業績にも影響を受ける可能性があります。

③店舗の賃借物件への依存について

当社の店舗は、大部分について賃借しておりますが、貸主の事由によっては業績が好調な店舗であっても当該店舗の退店を余儀なくされる可能性がありますほか、出店に際して店舗賃借のための保証金を差し入れていることから、倒産その他貸主の事由によっては保証金等の全部または一部が回収できなくなる可能性があります。

④固定資産の減損会計適用について

当社の店舗は、大部分について賃借しており、POSレジや陳列什器につきましてはリース契約を締結し使用しております。内装及び電気設備等の一部につきましては当社の負担において設置しております。当社では、主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っており、今後の各営業店舗の業績推移及び退店予定によって減損の兆候が生じた場合、もしくは土地等の時価が著しく下落した場合においては、当該固定資産について減損会計を適用し、減損損失を計上する可能性があります。

⑤スクラップアンドビルドに伴う費用について

当社は、新規出店に加え、既存店舗におきましても商品構成の見直し、業態転換または立地移転のほか、必要な場合には退店等を行うなど、店舗の活性化及び効率化を図っております。当社では、今後ともスクラップアンドビルドを積極的に推し進める方針であるため、これらに伴う固定資産除却損や店舗閉鎖損失の費用が発生する可能性があります。

⑥個人情報の管理について

当社は、店舗販売及び通信販売事業におきましては、会員制を採用して個人情報を取得し、セール情報の案内等ダイレクトメールなどに利用しておりますが、当該顧客情報の管理に関してはコンプライアンス・マニュアルとともに個人情報保護マニュアルを制定するなど、運用管理には可能な限りの対策を講じております。しかし、何らかの事由により個人情報の流出または誤用が生じた場合には、当社に対する顧客からの信用を失うこととなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦情報システム管理について

当社は、コンピュータシステムと通信ネットワークを利用して業務処理を行っており、自然災害や事故のほか、コンピュータウイルスに起因するシステムの障害及び外部からの不正侵入等により、システムダウンもしくは重要データの喪失または漏洩が生じる可能性があります。当社では、当該システムの予防措置について、万一の場合に備え保守・保全の対策を講じ、情報管理体制の内部統制に努めておりますが、想定を超えた侵入技術による不正アクセスやシステム障害等の予期せぬ事態が生じた場合には、社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧大規模自然災害について

当社は、全国的に店舗を展開しており、当社店舗の周辺地域において大地震や台風等の自然災害あるいは予期せぬ事故等により店舗・商品に物理的損害が生じ、店舗営業活動が阻害された場合、さらに人的被害が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成21年6月期決算短信(平成21年8月7日開示)により開示を行いました内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fujikyu-corp.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(名古屋証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.nse.or.jp/j/meigara/j-tansin.html>

- (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 6 月30日)	当事業年度 (平成24年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,879,937	5,300,173
売掛金	84,546	109,974
商品	5,379,401	5,725,006
貯蔵品	1,846	288
前渡金	178	92
前払費用	228,747	229,118
繰延税金資産	193,261	190,913
営業未収入金	493,748	575,252
未収入金	39,152	23,111
その他	137,873	122,782
貸倒引当金	△2,470	△2,480
流動資産合計	11,436,223	12,274,233
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,225,661	2,253,607
減価償却累計額	△1,377,602	△1,403,961
建物 (純額)	848,059	849,646
構築物	266,319	264,734
減価償却累計額	△220,986	△224,386
構築物 (純額)	45,333	40,348
車両運搬具	23,546	26,672
減価償却累計額	△19,296	△17,005
車両運搬具 (純額)	4,250	9,667
器具及び備品	236,472	237,954
減価償却累計額	△211,753	△214,026
器具及び備品 (純額)	24,718	23,927
土地	1,660,806	1,555,250
リース資産	516,827	873,330
減価償却累計額	△143,370	△286,971
リース資産 (純額)	373,457	586,358
有形固定資産合計	2,956,625	3,065,199
無形固定資産		
ソフトウェア	63,790	34,127
電話加入権	31,863	31,863
リース資産	3,720	2,480
無形固定資産合計	99,373	68,470
投資その他の資産		
投資有価証券	64,018	56,002
出資金	100	100
長期前払費用	47,997	56,357
繰延税金資産	222,390	202,857
差入保証金	2,234,430	2,146,165
その他	12,169	10,084
貸倒引当金	△18	△8
投資その他の資産合計	2,581,088	2,471,559
固定資産合計	5,637,088	5,605,229
資産合計	17,073,311	17,879,462

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,387,395	1,692,246
買掛金	600,899	683,053
リース債務	103,549	175,361
未払金	527,177	526,208
未払費用	195,133	200,741
未払法人税等	209,940	323,000
未払消費税等	89,522	56,398
前受金	7,967	6,997
預り金	83,072	91,520
前受収益	15,631	14,070
賞与引当金	37,758	40,762
ポイント引当金	321,238	333,257
資産除去債務	13,303	10,044
流動負債合計	3,592,588	4,153,662
固定負債		
リース債務	277,494	420,629
役員退職慰労引当金	157,290	169,016
資産除去債務	291,130	301,933
長期預り保証金	285,550	249,598
その他	97,818	114,578
固定負債合計	1,109,282	1,255,755
負債合計	4,701,871	5,409,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,375,850	2,375,850
資本剰余金		
資本準備金	2,526,080	2,526,080
資本剰余金合計	2,526,080	2,526,080
利益剰余金		
利益準備金	124,100	124,100
その他利益剰余金		
別途積立金	9,390,000	9,390,000
繰越利益剰余金	426,154	529,653
利益剰余金合計	9,940,254	10,043,753
自己株式	△2,470,574	△2,470,574
株主資本合計	12,371,609	12,475,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△169	△5,063
評価・換算差額等合計	△169	△5,063
純資産合計	12,371,440	12,470,044
負債純資産合計	17,073,311	17,879,462

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	21,802,312	22,572,086
売上原価		
商品期首たな卸高	5,523,976	5,379,401
当期商品仕入高	8,494,373	9,335,732
合計	14,018,350	14,715,134
他勘定振替高	※1 209,824	※1 201,650
商品期末たな卸高	5,379,401	5,725,006
売上原価合計	8,429,125	8,788,477
売上総利益	13,373,187	13,783,609
販売費及び一般管理費		
運賃	105,357	125,404
広告宣伝費	899,603	873,344
貸倒引当金繰入額	2,402	1,524
販売手数料	1,537,388	1,486,970
役員報酬	95,519	92,724
給料及び賞与	3,752,646	3,950,474
賞与引当金繰入額	37,758	40,762
退職給付費用	188,732	197,250
役員退職慰労引当金繰入額	38,179	11,726
福利厚生費	402,282	430,020
支払手数料	386,390	413,227
租税公課	97,517	102,245
減価償却費	218,629	292,755
地代家賃	3,388,449	3,396,951
賃借料	312,692	223,453
その他	1,027,511	1,144,276
販売費及び一般管理費合計	12,491,060	12,783,112
営業利益	882,126	1,000,496
営業外収益		
受取利息	2,549	2,182
受取配当金	1,393	1,407
協賛金収入	60,246	46,177
受取手数料	24,287	19,267
仕入割引	42,439	22,463
その他	25,901	16,201
営業外収益合計	156,819	107,700
営業外費用		
支払利息	6,003	10,051
減価償却費	1,768	1,652
雇用支援納付金	6,525	7,325
その他	1,542	923
営業外費用合計	15,838	19,952
経常利益	1,023,107	1,088,244

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 566	※2 843
受取補償金	800	3,700
収用補償金	11,771	—
違約金収入	3,300	—
特別利益合計	16,437	4,543
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 99
固定資産除却損	※4 11,497	※4 6,896
減損損失	※5 58,918	※5 164,440
災害による損失	※6 47,916	—
店舗閉鎖損失	30,414	20,600
投資有価証券評価損	14,038	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	158,759	—
仕入先に対する返還金	—	70,896
特別損失合計	321,546	262,933
税引前当期純利益	717,999	829,854
法人税、住民税及び事業税	469,916	533,160
法人税等調整額	△32,321	25,001
法人税等合計	437,595	558,161
当期純利益	280,403	271,692

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,375,850	2,375,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,375,850	2,375,850
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,526,080	2,526,080
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,526,080	2,526,080
資本剰余金合計		
当期首残高	2,526,080	2,526,080
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,526,080	2,526,080
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	124,100	124,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	124,100	124,100
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	9,390,000	9,390,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,390,000	9,390,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	313,943	426,154
当期変動額		
剰余金の配当	△168,193	△168,193
当期純利益	280,403	271,692
当期変動額合計	112,210	103,499
当期末残高	426,154	529,653
利益剰余金合計		
当期首残高	9,828,043	9,940,254
当期変動額		
剰余金の配当	△168,193	△168,193
当期純利益	280,403	271,692
当期変動額合計	112,210	103,499
当期末残高	9,940,254	10,043,753

